

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年4月14日

上場会社名 株式会社サーバーワークス 上場取引所 東  
 コード番号 4434 URL https://www.serverworks.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 良  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大塩 啓行 (TEL) 03 (5579) 8029  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	17,295	58.4	552	△13.6	624	△4.5	453	2.5
2022年2月期	10,920	—	638	—	653	—	442	—

(注) 包括利益 2023年2月期 546百万円(471.2%) 2022年2月期 95百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	58.64	57.26	4.9	4.7	3.2
2022年2月期	57.74	55.82	4.9	5.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 8百万円 2022年2月期 6百万円

(注) 2022年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2022年2月期は連結初年度のため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	14,743	9,683	65.5	1,246.40
2022年2月期	11,673	9,088	77.4	1,176.20

(参考) 自己資本 2023年2月期 9,663百万円 2022年2月期 9,035百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	81	△799	△437	5,642
2022年2月期	337	△1,067	101	6,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年2月期の連結業績予想 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,693	31.2	373	△32.4	396	△36.5	272	△39.9	35.22

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社（社名）株式会社トップゲート、除外 1社（社名）—

当社グループは、2022年6月30日を取得日として株式会社トップゲートを連結子会社化いたしました。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期	7,753,506株	2022年2月期	7,681,948株
2023年2月期	520株	2022年2月期	372株
2023年2月期	7,734,879株	2022年2月期	7,661,424株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続いており、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く日本国内のクラウド市場は急速に成長をしておりますが、その背景には、新型コロナウイルス感染症の拡大によるテレワークの急速な普及に加え、業務効率化や顧客サービス・顧客サポートの向上、顧客接点の多様化などを目的としたデジタルトランスフォーメーション(DX)(注1)やオムニチャネル(注2)化の推進、また、IoT(注3)やAI(注4)などの技術が進化したことによるデータ収集や処理・分析など、様々な分野でクラウド技術やクラウドサービスを活用することが急速に増加していることが要因として挙げられます。

世界的には、パブリッククラウド市場をけん引するAmazon Web Services(以下「AWS(注5)」)が、技術の進化とイノベーションを繰り返しながら、依然高い成長率と圧倒的シェアを維持して順調に市場を拡大していますが、追従するGoogleやMicrosoftとの競争は、それぞれが独自の強みを活かしてクラウドサービスの拡充や改善に力を入れることで多様な選択・オプションが利用可能になり、顧客にとって多くの利益をもたらすとともにクラウドサービスの性能向上やクラウド市場の拡大に大きく寄与しております。

このような状況の中、当社グループは、クラウド専門インテグレーターとして、AWSを中心としたクラウド基盤に関するコンサルティング、基盤構築・運用、クラウドサービスの機能強化、並びにシェア獲得によるビジネスの拡大に尽力してまいりました。

また、2022年6月に株式会社トップゲートを完全子会社化するなど、M&Aを活用した事業拡大も進めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は17,295,718千円(前期比58.4%増)、営業利益は552,008千円(前期比13.6%減)、経常利益は624,153千円(前期比4.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は453,580千円(前期比2.5%増)となりました。

なお、当社グループの事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

#### (クラウドインテグレーション)

クラウドインテグレーションは、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復、更なるクラウド需要の加速に伴い、顧客獲得と受注が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は1,139,120千円(前期比106.1%増)となりました。

#### (リセール)

リセールは、既存顧客からの継続的な受注及び大口顧客のAWS利用料の増加によりARPU(注6)が堅調に推移するとともに、新規顧客の獲得もあってアカウント数も増加、また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も堅調に推移しました。以上の結果、売上高は14,875,032千円(前期比61.1%増)となりました。

#### (MSP(注7))

MSPは、既存顧客からの継続的な受注により堅調に増加しました。また、SRE(注8)の浸透により、大型顧客や案件に対しては専任チームを編成して対応にあたるなど、標準対応以上のサービス提供をMSPの役割として担うことが増えております。以上の結果、売上高は1,272,545千円(前期比12.9%増)となりました。

#### (その他)

その他は、特定顧客向けサービスの縮小により、売上高は9,019千円(前期比8.2%減)となりました。

〔用語解説〕

- (注1) デジタルトランスフォーメーション (DX) : 企業がデジタルテクノロジーを活用して、ビジネスプロセスやカスタマーエクスペリエンス、組織文化などの様々な領域において革新的な変革を実現する取り組みのことを指します。
- (注2) オムニチャネル: 企業が複数の販売チャネル (店舗、ウェブサイト、モバイルアプリなど) を統合して、顧客にとってシームレスな購買体験を提供する戦略のことを指します。
- (注3) IoT: 「Internet of Things」の略称であります。コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、相互に通信を行うことにより認識や制御を自動的に行うことを意味します。
- (注4) AI: 「Artificial Intelligence」の略称であります。日本では「人工知能」として知られております。従来から概念として広く知られた言葉ですが、膨大なデータの分析・解析・学習処理をクラウドベースで実現することにより現実味を帯びはじめています。
- (注5) AWS: 「Amazon Web Services」の略称であります。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc. が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称であります。
- (注6) ARPU: 「Average Revenue Per User」の略称であります。1社あたりの平均売上金額を表す数値であります。
- (注7) MSP: 「Managed Service Provider」の略称であります。顧客がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスであります。
- (注8) SRE: 「Site Reliability Engineering」の略称であります。Webサイトやシステムの信頼性向上に向けた取り組み(自動化、障害対応、パフォーマンス管理、可用性(システムが停止することなく稼働し続ける能力)担保など)を行い、価値の向上を進める方法論及び役割であります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は10,833,326千円となり、前連結会計年度末に比べて1,423,563千円増加しました。これは主に、売掛金及び契約資産が1,352,419千円増加、前渡金が1,205,718千円増加した一方で、現金及び預金が1,145,800千円減少したことによるものであります。また、固定資産は3,910,604千円となり、前連結会計年度末に比べて1,647,285千円増加しました。これは主に、のれんが1,049,529千円増加、投資有価証券が597,411千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は5,060,337千円となり、前連結会計年度末に比べて2,476,075千円増加しました。これは主に、買掛金が1,506,080千円増加、契約負債(前連結会計年度は前受金)が673,072千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は9,683,593千円となり、前連結会計年度末に比べて594,773千円増加しました。これは主に、利益剰余金が407,129千円増加、その他有価証券評価差額金が187,196千円増加した一方で、非支配株主持分が33,453千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5,642,391千円となり、前連結会計年度末に比べて1,155,800千円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は81,520千円(前連結会計年度は337,948千円の収入)となりました。これは主に仕入債務の増加額1,233,657千円、契約負債の増加額(前連結会計年度は前受金の増加額)614,864千円、税金等調整前当期純利益594,169千円等があった一方で、前渡金の増加額1,202,666千円、売上債権及び契約資産の増加額(前連結会計年度は売上債権の増加額)1,122,053千円、法人税等の支払額245,695千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は799,590千円(前連結会計年度は1,067,305千円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出379,372千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出345,633千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は437,334千円(前連結会計年度は101,046千円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出292,597千円、短期借入金の返済による支出205,184千円等があった一方で、非支配株主からの払込みによる収入60,000千円等があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率(%)	54.8	67.9	82.6	77.4	65.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	865.4	317.9	154.0	141.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.8	2,777.2	—	177.0	25.7

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 2019年2月期から2021年2月期までは財務数値により計算し、2022年2月期より連結財務諸表の財務数値により計算しています。
- 当社は2019年3月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年2月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しており、利払いは損益計算書に計上されている支払利息を利用しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。
- 2020年2月期から2023年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、有利子負債が無いため、記載しておりません。
- 2021年2月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、利払いが無いため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループが事業を展開するパブリッククラウド関連市場は、デジタルトランスフォーメーション(DX)やIoT、AIといったテクノロジーの活用による業務効率化に対する企業の期待やクラウドに対する注目度の高まりに伴って急速に成長しており、今後もこの成長傾向は持続すると予測しております。

一方で、セキュリティリスクやデータ保護など、企業がクラウドサービスを利用する際に十分な対策が必要となる課題の対策には、個別の事情を勘案した技術サービスが不可欠です。そのため、今後はより高度なセキュリティ対策、IoTやAIなどの先端技術との統合など新たな価値提供が重要であり、更には、企業がクラウドサービスを導入する際にはビジネス戦略に合わせた適切なサービス選択やコスト効率の最適化が求められるため、それに

対応したコンサルティングサービスやマネージドサービスなどの需要も高まると予想されます。

今後は、より一層多様化・複雑化する顧客ニーズを的確に把握し、当社でも顧客ニーズを満たす適切な商品・サービスを提供し続けていく必要があると認識しております。このような環境のなかで、当社グループといたしましては、当社グループ最大の強みである技術力を活かし、引き続き顧客視点に立ったクラウドソリューションを提供するとともに、新しい技術の習得に注力し、満足度の高いサービスを提供していくことに最善を尽くしてまいります。

また、今後も市場拡大が見込まれるなかで当社グループの成長を持続していくためには、優秀な技術者を安定的に確保し続けていくことが重要な課題であると認識しており、ダイバーシティに対応した施策を推進し、ワークライフバランスの実現を率先的に図ることによって、次世代を担う優秀な人材の獲得を積極的に進めてまいります。加えて経営管理体制を強化し、システム投資の選択と集中による業務効率化を図り、効率的な収益体制の構築に努めてまいります。

以上の結果、次年度の業績予想は、売上高22,693百万円(前期比31.2%増)、営業利益373百万円(同32.4%減)、経常利益396百万円(同36.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益272百万円(同39.9%減)を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては今後の国内外の諸情勢をみて、検討を進めていく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,798,191	5,652,391
受取手形及び売掛金	1,607,300	—
売掛金及び契約資産	—	2,959,720
仕掛品	82,344	—
前渡金	828,486	2,034,204
貸倒引当金	△1,717	△1,260
その他	95,157	188,271
流動資産合計	9,409,762	10,833,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	86,688	86,688
減価償却累計額	△32,515	△39,164
建物（純額）	54,173	47,523
工具、器具及び備品	25,340	39,309
減価償却累計額	△15,719	△28,076
工具、器具及び備品（純額）	9,621	11,233
有形固定資産合計	63,794	58,756
無形固定資産		
のれん	—	1,049,529
ソフトウェア	94,954	94,347
ソフトウェア仮勘定	17,044	15,096
商標権	3,208	4,287
その他	75	75
無形固定資産合計	115,283	1,163,336
投資その他の資産		
投資有価証券	1,921,333	2,518,745
関係会社株式	86,643	95,528
その他	76,264	74,236
投資その他の資産合計	2,084,241	2,688,510
固定資産合計	2,263,318	3,910,604
資産合計	11,673,081	14,743,930



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,274,414	2,780,494
契約負債	—	1,278,478
未払法人税等	161,350	166,486
前受金	605,406	—
賞与引当金	69,467	88,065
役員賞与引当金	—	8,530
受注損失引当金	19,814	39,897
その他	259,415	452,513
流動負債合計	2,389,867	4,814,466
固定負債		
繰延税金負債	180,084	231,560
資産除去債務	14,310	14,310
固定負債合計	194,394	245,870
負債合計	2,584,261	5,060,337
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,218,069	3,235,215
資本剰余金	3,208,795	3,225,941
利益剰余金	2,065,262	2,472,391
自己株式	△1,994	△2,386
株主資本合計	8,490,132	8,931,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544,952	732,149
その他の包括利益累計額合計	544,952	732,149
非支配株主持分	53,735	20,281
純資産合計	9,088,819	9,683,593
負債純資産合計	11,673,081	14,743,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	10,920,831	17,295,718
売上原価	9,174,498	14,996,436
売上総利益	1,746,333	2,299,281
販売費及び一般管理費	1,107,620	1,747,273
営業利益	638,712	552,008
営業外収益		
受取配当金	7,772	16,337
持分法による投資利益	6,075	8,885
為替差益	—	7,242
受取手数料	39,704	67,591
その他	2,713	4,352
営業外収益合計	56,265	104,408
営業外費用		
支払利息	1,909	3,176
投資事業組合運用損	21,447	25,284
為替差損	14,953	—
その他	3,152	3,802
営業外費用合計	41,463	32,263
経常利益	653,514	624,153
特別損失		
投資有価証券評価損	—	29,984
役員特別功労金	10,000	—
その他	128	—
特別損失合計	10,128	29,984
税金等調整前当期純利益	643,386	594,169
法人税、住民税及び事業税	226,169	249,688
法人税等調整額	△4,596	△15,108
法人税等合計	221,572	234,579
当期純利益	421,813	359,589
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△20,539	△93,990
親会社株主に帰属する当期純利益	442,353	453,580

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	421,813	359,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△326,089	187,196
その他の包括利益合計	△326,089	187,196
包括利益	95,724	546,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,264	640,777
非支配株主に係る包括利益	△20,539	△93,990

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,201,973	3,191,973	1,592,212	△1,866	7,984,292
当期変動額					
新株の発行	16,096	16,096			32,193
連結子会社の増資による持分の増減		725			725
持分法の適用範囲の変動			30,696		30,696
親会社株主に帰属する当期純利益			442,353		442,353
自己株式の取得				△128	△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,096	16,822	473,049	△128	505,840
当期末残高	3,218,069	3,208,795	2,065,262	△1,994	8,490,132

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	871,041	871,041	—	8,855,333
当期変動額				
新株の発行				32,193
連結子会社の増資による持分の増減				725
持分法の適用範囲の変動				30,696
親会社株主に帰属する当期純利益				442,353
自己株式の取得				△128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△326,089	△326,089	53,735	△272,353
当期変動額合計	△326,089	△326,089	53,735	233,486
当期末残高	544,952	544,952	53,735	9,088,819

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218,069	3,208,795	2,065,262	△1,994	8,490,132
会計方針の変更による累積的影響額			△46,451		△46,451
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,218,069	3,208,795	2,018,810	△1,994	8,443,681
当期変動額					
新株の発行	17,146	17,146			34,292
親会社株主に帰属する当期純利益			453,580		453,580
自己株式の取得				△391	△391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,146	17,146	453,580	△391	487,480
当期末残高	3,235,215	3,225,941	2,472,391	△2,386	8,931,162

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	544,952	544,952	53,735	9,088,819
会計方針の変更による累積的影響額			537	△45,913
会計方針の変更を反映した当期首残高	544,952	544,952	54,272	9,042,906
当期変動額				
新株の発行				34,292
親会社株主に帰属する当期純利益				453,580
自己株式の取得				△391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187,196	187,196	△33,990	153,206
当期変動額合計	187,196	187,196	△33,990	640,687
当期末残高	732,149	732,149	20,281	9,683,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	643,386	594,169
減価償却費	63,635	70,627
のれん償却額	—	56,738
株式報酬費用	499	19,694
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△431	△502
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,298	18,597
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	18,000	△104,792
受取利息及び受取配当金	△7,839	△19,046
支払利息	1,909	3,176
為替差損益 (△は益)	△375	396
持分法による投資損益 (△は益)	△6,075	△8,885
持分変動損益 (△は益)	128	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	21,447	25,284
売上債権の増減額 (△は増加)	△410,374	1,607,300
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△2,729,354
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△41,603	83,024
前渡金の増減額 (△は増加)	△556,164	△1,202,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	428,044	1,233,657
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	8,530
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29,984
未払金の増減額 (△は減少)	99,879	27,705
前受金の増減額 (△は減少)	293,457	△605,406
契約負債の増減額 (△は減少)	—	1,220,270
株式交付費	—	1,420
その他	△6,340	△18,577
小計	553,481	311,346
利息及び配当金の受取額	7,839	19,046
利息の支払額	△1,909	△3,176
法人税等の支払額	△221,463	△245,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,948	81,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△933	△2,640
無形固定資産の取得による支出	△56,148	△70,359
投資有価証券の取得による支出	△1,009,977	△379,372
資産除去債務の履行による支出	—	△8,372
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△345,633
その他	△245	6,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,305	△799,590
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△205,184
長期借入金の返済による支出	—	△292,597
社債の償還による支出	—	△15,000
株式の発行による収入	26,174	15,837
非支配株主からの払込みによる収入	75,000	60,000
自己株式の取得による支出	△128	△391
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,046	△437,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	375	△396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△627,934	△1,155,800
現金及び現金同等物の期首残高	7,426,126	6,798,191
現金及び現金同等物の期末残高	6,798,191	5,642,391

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる取引には工事進行基準を、それ以外の取引には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)を用いております。

また、当社グループはリセールに係る一部の取引について、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

さらに、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、従来顧客から受け取る対価の総額を売上高としておりましたが、第三者に支払う金額を控除した純額で表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は513,042千円、売上原価は564,375千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ51,333千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高は46,451千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。



(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	クラウドインテグレーション	リセール	MSP	その他	合計
外部顧客への売上高	552,634	9,231,220	1,127,148	9,828	10,920,831

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	クラウドインテグレーション	リセール	MSP	その他	合計
外部顧客への売上高	1,139,120	14,875,032	1,272,545	9,019	17,295,718

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループの事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	1,176.20円	1,246.40円
1株当たり当期純利益	57.74円	58.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55.82円	57.26円

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、4.61円増加しております。1株当たり純資産額への影響は軽微であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	442,353	453,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	442,353	453,580
普通株式の期中平均株式数(株)	7,661,424	7,734,879
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	263,465	186,075
(うち新株予約権)(株)	(263,465)	(186,075)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,088,819	9,683,593
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	53,735	20,281
(うち非支配株主持分)(千円)	(53,735)	(20,281)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,035,084	9,663,311
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,681,576	7,752,986

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、2023年4月14日開催の取締役会において、Amazon Web Services, Inc.（以下、AWS）と4年におよぶ戦略的協業に合意することを決議いたしました。

1. 戦略的協業の背景

日本国内のクラウド導入は劇的に進んではいるものの、クラウドエンジニアの不足が顕在化、デジタルトランスフォーメーションの実現のためのパートナーによる支援のニーズが増加しています。今回の戦略的協業により、当社とAWSは、クラウド移行や最新のクラウド技術の活用の拡充を図り、国内のすべての企業がクラウドを有効活用し、新たなビジネス機会を創出できるよう支援を拡充するために、このたびの戦略的協業に至りました。

このたびの戦略的協業において、当社は注力領域を、エンタープライズのクラウドインフラ共通基盤の整備・構築支援、中小企業（SMB）のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進、クラウドコンタクトセンター構築支援、デジタル人材育成のさらなる強化の4領域に定め、お客さまのクラウドリフト・シフトへの支援を拡充してまいります。

2. 提携先の概要

(1) 商号	アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社
(2) 代表者	代表執行役員社長 長崎忠雄
(3) 本店所在地	東京都品川区上大崎三丁目1番1号
(4) 設立	2015年7月29日
(5) 資本金	1000万円
(6) 事業内容	1. クラウドコンピューティング、コンサルティング及びトレーニング、ITソリューション及び関連サービスの提供 2. マーケティング活動に関する管理サービス及び他の法人向けサービス 3. 他の関連する商業上、技術上及び財政上の運用業務 4. 前各号に附帯関連する一切の事業

3. 日程

(1) 契約書締結日	2023年4月14日
------------	------------

4. 今後の見通し

このたびの戦略的協業において、通常の成長率以上の売上高、利益を複数年かけて拡大させる見通しであります。初年度においては人材採用強化などコストが先行することになり、本件による翌連結会計年度の当社連結業績への影響については、当社単体において売上高230百万円、営業利益△195百万円、経常利益△195百万円、当期純利益△140百万円となります。